【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ナレッジスイート株式会社
【英訳名】	KnowledgeSuite Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 雄一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
【電話番号】	03-5405-8120
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員 コーポレートビジネスユニット長 柳沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
【電話番号】	03-5405-8120
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員 コーポレートビジネスユニット長 柳沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上収益 (千円)	543,169	543,350	2,159,940
税引前四半期(当期)利益 (千円)	28,937	68,515	110,874
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	11,974	78,661	77,308
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	11,974	84,887	76,870
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	891,692	1,069,000	980,213
資産合計 (千円)	2,465,617	2,304,298	2,338,764
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	2.42	15.60	15.51
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	2.34	15.35	15.12
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.2	46.4	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,166	24,049	83,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,381	18,702	130,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,974	56,953	104,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,194,897	979,398	993,599

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発の貿易摩擦の長期化、中国をはじめとしたアジア諸国の経済動向、消費税率引上げ後の実体経済への影響等により、依然として先行き不透明な状態は継続しております。

当社グループのクラウドソリューション事業及びシステムエンジニアリング事業を展開する情報サービス市場は、働き方改革関連法案の施行に伴う「働き方改革」、及び「デジタルトランスフォーメーション（DX）」への機運の高まりから、企業の情報システム需要、IT人材不足による先端IT人材ニーズの広がりに加え、中堅・中小企業における生産性向上とサブスクリプションからなるクラウドサービス需要が引き続き拡大しております。

このような状況下で、当社グループは「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」を経営理念に、「脳力をフル活用できる世界へ」を企業ビジョンに掲げ、働き方改革に必要不可欠である、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みを強化するべく、成長加速に向けた投資の更なる強化を推進してまいりました。

具体的には、働き方改革を推進するSFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite（ナレッジスイート）」を中心としたサブスクリプションビジネスの拡大のため、将来の売上拡大を優先した営業採用の他、プロモーション強化、さらには次世代のクラウドプラットフォーム開発をスタートいたしました。

さらに、導入コンサルティング、IT人材サービスの提供を通じて、中堅・中小企業のデジタルトランスフォーメーションを提案してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は543,350千円（前年同期比0.0%増）、営業利益は70,415千円（前年同期比119.8%増）、税引前四半期利益は68,515千円（前年同期比136.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は78,661千円（前年同期比556.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業 （クラウドサービス）

当サービスにつきましては、引き続き全国に広げた販売パートナーによる拡販、及び積極的な展示会及びセミナーによるプロモーション施策を実施したことにより、月平均2,000件以上のリード（見込み客）獲得を維持しつつ、安定的なサブスクリプション契約の受注が推移したことから、当第1四半期連結累計期間における売上収益は157,376千円（前年同期比7.8%増）となりました。

（ソリューションサービス）

当サービスにつきましては、クラウドサービスの契約増が起因し、導入コンサルティングの受注が堅調に推移したものの、WEBマーケティング支援において、市況の変更により前年同期と比べ大幅な受注減となったため、当第1四半期連結累計期間における売上収益は43,486千円（前年同期比39.0%減）となりました。

これらの結果、売上収益は200,863千円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は61,524千円（前年同期比25.1%減）となりました。

システムエンジニアリング事業

システムエンジニアリング事業においては、引き続き慢性的なIT人材不足を背景に、安定的な稼働人員を維持できたため、売上収益は計画どおり推移いたしました。

これらの結果、売上収益は342,487千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は72,853千円（前年同期比46.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は1,279,925千円となり、前連結会計年度末に比べ37,652千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少14,201千円、営業債権及びその他の債権の減少30,443千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は1,024,373千円となり、前連結会計年度末に比べ3,186千円増加しました。これは主に、無形資産の増加16,858千円、使用権資産の減少14,181千円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,304,298千円となり、前連結会計年度末に比べ34,465千円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は462,730千円となり、前連結会計年度末に比べ64,338千円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少57,488千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は772,567千円となり、前連結会計年度末に比べ58,914千円減少しました。これは主に、有利子負債の減少46,648千円、リース負債の減少14,323千円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,235,298千円となり、前連結会計年度末に比べ123,253千円減少しました。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本は1,069,000千円となり、前連結会計年度末に比べ88,787千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加78,661千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加し、46.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結累計期間に比べ215,499千円減少し、979,398千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ収入が94,215千円増加し、24,049千円となりました。これは主に、税引前四半期利益68,515千円、営業債権及びその他の債権の減少による収入30,443千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ収入が41,679千円減少し、18,702千円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出29,584千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間では268,974千円の資金を得ましたが、当第1四半期連結累計期間では56,953千円の資金を使用しました。これは主に、長期借入金の返済による支出46,648千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4,501千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,099,200
計	17,099,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,048,000	5,079,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	5,048,000	5,079,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	12,000	5,048,000	1,950	666,124	1,950	656,224

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,035,100	50,351	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,036,000	-	-
総株主の議決権	-	50,351	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナレッジスイート株式会社	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号	143	-	143	0.00
計	-	143	-	143	0.00

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正に的確に対応することができる体制を整備するため、会計専門誌の購読及び各種セミナーに参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		935,707	993,599	979,398
営業債権及びその他の債権		139,067	292,666	262,222
棚卸資産		610	408	3,154
未収法人所得税等		-	-	12,355
その他の金融資産		4,782	-	-
その他の流動資産		33,301	30,903	22,794
流動資産合計		1,113,469	1,317,577	1,279,925
非流動資産				
有形固定資産		47,063	50,212	49,941
使用権資産		275,719	219,808	205,627
のれん	7	129,019	328,206	328,206
無形資産	7	129,414	231,314	248,173
その他の金融資産	11	58,052	184,612	185,392
繰延税金資産		29,290	7,032	7,032
非流動資産合計		668,559	1,021,186	1,024,373
資産合計		1,782,029	2,338,764	2,304,298

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		42,026	162,670	105,181
契約負債		15,997	12,508	12,030
有利子負債	11	68,200	186,592	186,592
リース負債		57,152	56,998	57,116
未払法人所得税等		1,260	1,721	-
その他の流動負債		61,142	106,579	101,809
流動負債合計		245,779	527,069	462,730
非流動負債				
有利子負債	11	431,250	637,666	591,018
リース負債		204,291	148,679	134,355
引当金		23,456	23,498	23,509
繰延税金負債		-	21,637	3,368
その他の非流動負債		283	-	20,316
非流動負債合計		659,281	831,482	772,567
負債合計		905,061	1,358,551	1,235,298
資本				
資本金	8	650,944	664,174	666,124
資本剰余金	8	639,328	652,558	654,508
利益剰余金		413,218	335,888	257,226
自己株式	8	85	192	192
その他の資本の構成要素		-	438	5,787
親会社の所有者に帰属する持分合計		876,967	980,213	1,069,000
資本合計		876,967	980,213	1,069,000
負債及び資本合計		1,782,029	2,338,764	2,304,298

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
売上収益	5,6	543,169	543,350
売上原価		342,324	333,566
売上総利益		200,845	209,784
販売費及び一般管理費		173,043	189,922
その他の収益		5,577	50,585
その他の費用		1,336	31
営業利益	5	32,041	70,415
金融収益		217	-
金融費用		3,320	1,900
税引前四半期利益		28,937	68,515
法人所得税費用		16,963	10,145
四半期利益		11,974	78,661
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,974	78,661
四半期利益		11,974	78,661
1 株当たり四半期利益	9		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)		2.42	15.60
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		2.34	15.35

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		11,974	78,661
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品	11	-	6,225
その他の包括利益合計		-	6,225
四半期包括利益		11,974	84,887
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,974	84,887
四半期包括利益		11,974	84,887

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2018年10月1日残高		650,944	639,328	413,218	85	-	876,967	876,967
四半期利益		-	-	11,974	-	-	11,974	11,974
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	11,974	-	-	11,974	11,974
新株の発行	8	1,410	1,410	-	-	-	2,820	2,820
自己株式の取得	8	-	-	-	69	-	69	69
所有者との取引額等合計		1,410	1,410	-	69	-	2,750	2,750
2018年12月31日残高		652,354	640,738	401,244	155	-	891,692	891,692

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2019年10月1日残高		664,174	652,558	335,888	192	438	980,213	980,213
四半期利益		-	-	78,661	-	-	78,661	78,661
その他の包括利益		-	-	-	-	6,225	6,225	6,225
四半期包括利益合計		-	-	78,661	-	6,225	84,887	84,887
新株の発行	8	1,950	1,950	-	-	-	3,900	3,900
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		1,950	1,950	-	-	-	3,900	3,900
2019年12月31日残高		666,124	654,508	257,226	192	5,787	1,069,000	1,069,000

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,937	68,515
減価償却費及び償却費	29,196	28,891
金融収益	217	-
金融費用	3,320	1,900
投資有価証券売却益	-	42,000
棚卸資産の増減額(は増加)	763	2,746
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	7,427	30,443
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	20,490	47,635
契約負債の増減額(は減少)	1,243	478
引当金の増減額(は減少)	1,060	-
その他	18,556	4,354
小計	63,663	32,536
利息の受取額	217	-
利息の支払額	2,810	3,074
法人所得税の支払額	1,236	5,413
役員退職慰労金の支払額	130,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,166	24,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	784	1,713
無形資産の取得による支出	17,060	29,584
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	60,000
保険積立金の解約による収入	230,458	-
子会社の取得による支出	160,505	-
その他	8,274	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,381	18,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	217,401	46,648
リース負債の返済による支出	16,375	14,205
株式の発行による収入	2,820	3,900
自己株式の取得による支出	69	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,974	56,953
現金及び現金同等物の増減額	259,189	14,201
現金及び現金同等物の期首残高	935,707	993,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,194,897	979,398

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ナレッジスイート株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都港区虎ノ門三丁目18番19号であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）より構成されております。当社グループはクラウドソリューション事業及びシステムエンジニアリング事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年10月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用し、IFRSへの移行日は2018年10月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2019年9月30日であります。IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「14. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループ会社間の債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ会社間取引によって発生した未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。企業結合に関連して発生する取引費用は発生時に費用処理しております。

取得対価が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における公正価値の正味の金額を超過する場合はのれんとして認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合は、暫定的な金額で会計処理を行っております。取得日から1年以内の測定期間において取得日時点に存在した事実及び状況に関する新しい情報を入手した場合、暫定的な金額を遡及修正しております。

(2) 外貨換算

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

機能通貨以外の通貨での取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

(3) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を当該金融資産の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

() 分類及び事後測定

当社グループは、金融資産を、償却原価で測定する金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後、償却原価で測定しております。

また、償却原価で測定する金融資産以外の金融商品は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当該金融負債の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融負債は公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 分類及び事後測定

当社グループは、金融負債を、償却原価で測定する金融負債と、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後、償却原価で測定しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、つまり契約上の義務が免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産と金融負債は、残高を相殺する法的な権利を現在有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資より構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方の金額により測定しております。

棚卸資産の取得原価は、主として個別法に基づき算定しております。正味実現可能価額は通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用等の当初見積額及び資産計上すべき借入費用等を含んでおります。

有形固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法により計上しております。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～10年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かい適用しております。

(7) リース

使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で当初測定を行っております。リース負債はリース期間におけるリース料の割引現在価値で測定しております。当初測定後、リース期間もしくはリース料に変動があった場合は、リース負債の再測定を行い、使用権資産の取得原価及びリース負債の調整を行っております。

使用権資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上し、リース負債は当初測定額及び再測定による調整額からリース料の支払を控除し、利息の調整を行った価額を計上しております。

また、使用権資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法で計上しております。リース負債に係る金利費用は、使用権資産に係る減価償却費と区分して、金融費用に含めております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料をリース期間にわたり規則的に費用として認識しております。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の割引現在価値で当初認識しております。通常、当社グループは、追加借入利率を割引率として用いております。当初認識後は、リース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するよう、実効金利法に基づき帳簿価額を増減しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるよう金融費用とリース負債の返済部分とに配分しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

その他の無形資産

のれん以外の無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。

無形資産の償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、定額法により計上しております。

・ソフトウェア 5年

・顧客関連資産 10年

見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かい適用しております。

(9) 非金融資産の減損

非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産及び従業員給付に係る資産を除く）については、各報告期間の末日現在ごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及び報告期間の末日現在で使用可能でない無形資産については、每期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

減損テストの結果、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に減損損失を認識しております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位としております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識については、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づき比例按分しております。

(10) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために、経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、引当金額は将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。

(11) 従業員給付

短期従業員給付は、割引計算は行わず、勤務が提供された時点の費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、過去の従業員の勤務に基づき、支払いを行う法的又は推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

(12) 資本

普通株式は発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、普通株式の発行に係る費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式は、取得原価で認識し、資本の控除項目としております。なお、自己株式を売却した場合は、売却時の帳簿価額と対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(13) 株式報酬

当社グループにおいて、役員及び従業員に対するインセンティブ制度としてストックオプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮して算定しております。

(14) 収益認識

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく金融収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。また、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しております。

繰延税金は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として全ての将来加算一時差異について認識しております。なお、繰延税金資産は毎期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しております。

なお、以下の一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、当該一時差異から便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日において制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済する期間に適用されると予想される税率によって算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) 未適用の公表済基準書

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していないもので、重要な影響があるものはありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断の利用

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいております。しかし、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定を行った項目は以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の認識及び測定
- ・金融商品の公正価値

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「クラウドソリューション事業」及び「システムエンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウドソリューション事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援クラウドサービスの開発・販売、また、中堅・中小企業の営業・マーケティング課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援からなるソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。

「システムエンジニアリング事業」は、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、今まで以上にニーズの高いシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	クラウド ソリューション 事業	システム エンジニア リング事業	合計	調整額	要約四半 期連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	217,277	325,891	543,169	-	543,169
セグメント間の売上収益	285	-	285	285	-
合計	217,562	325,891	543,454	285	543,169
セグメント利益	82,184	49,773	131,957	99,916	32,041
金融収益	-	-	-	-	217
金融費用	-	-	-	-	3,320
税引前四半期利益	-	-	-	-	28,937

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	クラウド ソリューション 事業	システム エンジニア リング事業	合計	調整額	要約四半 期連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	200,863	342,487	543,350	-	543,350
セグメント間の売上収益	982	-	982	982	-
合計	201,846	342,487	544,333	982	543,350
セグメント利益	61,524	72,853	134,378	63,962	70,415
金融収益	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	1,900
税引前四半期利益	-	-	-	-	68,515

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

6. 売上収益

当社グループは、売上収益をサービス種類別に分類しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

報告セグメント	サービス	顧客との契約から認識した収益
クラウドソリューション事業	クラウドサービス	146,042
	ソリューションサービス	71,235
システムエンジニアリング事業		325,891
合計		543,169

当第1四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

報告セグメント	サービス	顧客との契約から認識した収益
クラウドソリューション事業	クラウドサービス	157,376
	ソリューションサービス	43,486
システムエンジニアリング事業		342,487
合計		543,350

7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

ビクタス株式会社の取得

a. 企業結合の概要

）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ビクタス株式会社

事業の内容：システムエンジニアリングサービス

）企業結合の主な理由

今般、ビクタス株式会社の全株式を取得し子会社化することにより、ナレッジスイートグループは計100名の優秀なエンジニアを抱えることになり、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、当社グループにおける、新クラウドサービス開発体制の強化と開発スピード、そしてクラウドインテグレーション分野における教育体制や今まで以上にニーズの高い先端エンジニアの提供における事業領域拡大が見込まれます。クラウドベンダーとして、高度な技術者集団として、多くの優秀な技術者の確保と人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT技術者の育成を行い、市場ニーズに即したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤の拡大及び強化を図ってまいります。

）取得日 2018年10月1日

）被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称
変更はありません。

) 取得した議決権付資本持分の割合 100%

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	288,960
合計	288,960

- (注) 1. 取得関連費用12,951千円は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。
2. 条件付取得対価は、一定の条件を満たした場合に受取るものであり、その公正価値は、契約相手より受取る可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産(注)1(注)2	306,071
非流動資産	322,614
資産合計	628,685
流動負債	497,813
非流動負債	41,098
負債合計	538,912
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	89,773
のれん(注)3	199,187

- (注) 1. 現金及び現金同等物128,455千円が含まれております。
2. 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値150,787千円について、契約金額の総額は157,970千円であり、回収不能と見込まれるものは7,183千円です。
3. のれんの構成要因は、主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 暫定的な金額の修正

2018年10月1日付けで取得したピクタス株式会社について、前第1四半期連結会計期間において株式取得に係る取得価額の当該取得対価に関連する資産及び負債への配分が完了していないため暫定的な金額で報告していましたが、前連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。取得資産及び引受負債が確定したことにより、のれんの金額が45,606千円減少しております。これは、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ66,296千円及び20,299千円増加したこと等によるものです。

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数

発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	4,951,600	5,036,000
期中増加(注)	10,400	12,000
期中減少	-	-
四半期末残高	4,962,000	5,048,000

(注) 発行済株式数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使によるものです。

(2) 資本金

資本金の増減は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	650,944	664,174
期中増加(注)	1,410	1,950
期中減少	-	-
四半期末残高	652,354	666,124

(注) 資本金の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使によるものです。

(3) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	48	143
期中増加(注)	58	-
期中減少	-	-
四半期末残高	106	143

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取によるものです。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	11,974	78,661
基本的加重平均普通株式数(株)	4,957,016	5,041,987
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.42	15.60

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	11,974	78,661
調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	11,974	78,661
基本的加重平均普通株式数(株)	4,957,016	5,041,987
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	152,192	82,264
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	5,109,208	5,124,251
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.34	15.35

10. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません

11. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

移行日（2018年10月1日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	28,000	28,000
合計	-	-	28,000	28,000

前連結会計年度（2019年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	98,000	98,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	27,860	-	28,000	55,860
合計	27,860	-	126,000	153,860

当第1四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	80,000	80,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	36,640	-	38,000	74,640
合計	36,640	-	118,000	154,640

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	28,000	126,000
取得	-	10,000
売却	-	-
レベル1への振替	-	18,000
公正価値の変動	-	-
四半期末残高	28,000	118,000

(注) 当会計期間において、従来はレベル3に分類していた未上場株式の一部を、発行体の上場に伴いレベル1に振り替えております。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

- () 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- () その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

- () 営業債務及びその他の債務、短期借入金、未払法人所得税等

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

- () 長期借入金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似しております。長期借入金のうち固定金利のものについては、借入利率と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に重要な相違がないため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

12. 後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社の取締役及び執行役員に対し、当社の企業価値の継続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、下記の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを2020年1月17日開催の取締役会において、決議しました。

(1) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式

()	払込期日	2020年2月14日
()	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 30,000 株
()	発行価額	1株につき 813 円
()	発行総額	24,390,000 円
()	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 5 名 30,000 株
()	その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 当社の執行役員に対する譲渡制限付株式

()	払込期日	2020年2月14日
()	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,200 株
()	発行価額	1株につき 813 円
()	発行総額	975,600 円
()	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の執行役員 2 名 1,200 株
()	その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に取締役会によって承認されております。

14. 初度適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2018年10月1日です。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載しており、当第1四半期連結累計期間（自2019年10月1日至2019年12月31日）及び前第1四半期連結累計期間（自2018年10月1日至2018年12月31日）の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度（自2018年10月1日至2019年9月30日）の連結財務諸表及び移行日（2018年10月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりです。

企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として計上しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

移行日前に認識した金融商品の指定

当社グループは、IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

株式報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を「株式に基づく報酬」遡及適用しないことを選択しております。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2018年10月1日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	935,707	-	-	935,707		現金及び現金同等物
売掛金	139,655	588	-	139,067		営業債権及びその他の債権
仕掛品	610	-	-	610		棚卸資産
前払費用	25,922	25,922	-	-		
その他	16,180	16,180	-	-		
貸倒引当金	588	588	-	-		
	-	4,782	-	4,782		その他の金融資産
	-	37,320	4,019	33,301	b	その他の流動資産
流動資産合計	1,117,488	-	4,019	1,113,469		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	104,105	38,249	18,792	47,063	b	有形固定資産
	-	38,249	237,470	275,719	b	使用権資産
	-	238,996	109,977	129,019	a	のれん
無形固定資産	353,383	238,996	15,028	129,414	f	無形資産
投資その他の資産	96,792	23,712	15,028	58,052	f	その他の金融資産
	-	23,712	5,578	29,290	g	繰延税金資産
固定資産合計	554,281	-	114,278	668,559		非流動資産合計
資産合計	1,671,770	-	110,259	1,782,029		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	17,008	25,018	-	42,026		営業債務及びその他の 債務
	-	15,997	-	15,997		契約負債
1年以内返済予定の長期借入金	68,200	-	-	68,200		有利子負債
リース債務	8,264	-	48,888	57,152	b	リース負債
未払金	25,018	25,018	-	-		
未払費用	13,794	13,794	-	-		
未払法人税等	9,375	-	8,115	1,260	g	未払法人所得税等
前受金	15,997	15,997	-	-		
賞与引当金	19,165	19,165	-	-		
その他	10,874	10,874	-	-		
	-	43,834	17,307	61,142	b, c, g	その他の流動負債
流動負債合計	187,699	-	58,080	245,779		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	431,250	-	-	431,250		有利子負債
リース債務	33,909	-	170,382	204,291	b	リース負債
資産除去債務	23,456	-	-	23,456		引当金
その他	283	-	-	283		その他の非流動負債
固定負債合計	488,899	-	170,382	659,281		非流動負債合計
負債合計	676,598	-	228,462	905,061		負債合計
純資産の部						資本
資本金	650,944	-	-	650,944		資本金
資本剰余金	641,044	-	1,715	639,328	e	資本剰余金
利益剰余金	296,731	-	116,487	413,218	a, b, c, e, g	利益剰余金
自己株式	85	-	-	85		自己株式
	995,171	-	118,203	876,967		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	995,171	-	118,203	876,967		資本合計
負債純資産合計	1,671,770	-	110,259	1,782,029		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2018年12月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,194,897	-	-	1,194,897		現金及び現金同等物
売掛金	270,929	11,499	-	282,428		営業債権及びその他の 債権
仕掛品	9,374	-	-	9,374		棚卸資産
前渡金	650	650	-	-		
前払費用	27,582	27,582	-	-		
その他	20,371	20,371	-	-		
貸倒引当金	7,547	7,547	-	-		
	-	29,557	4,026	25,531	b	その他の流動資産
流動資産合計	1,516,257	-	4,026	1,512,231		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	106,364	60,799	4,243	49,808	b	有形固定資産
	-	60,799	206,924	267,724	b	使用権資産
	-	415,401	87,195	328,206	a	のれん
無形固定資産	605,509	415,401	15,028	205,135	f	無形資産
投資その他の資産	111,621	24,997	52,600	34,024	f	その他の金融資産
	-	24,997	43,490	68,487	g	繰延税金資産
固定資産合計	823,495	-	129,890	953,385		非流動資産合計
資産合計	2,339,753	-	125,863	2,465,617		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	116,987	47,516	-	164,504		営業債務及びその他の債務
	-	15,689	-	15,689		契約負債
1年以内返済予定の長期借入金	180,892	-	-	180,892		有利子負債
リース債務	10,923	-	50,012	60,936	b	リース負債
未払金	47,516	47,516	-	-		
未払費用	21,045	21,045	-	-		
未払法人税等	23,547	-	3,586	19,960	g	未払法人所得税等
前受金	15,689	15,689	-	-		
賞与引当金	12,424	12,424	-	-		
受注損失引当金	2,596	4,924	-	7,521		引当金
資産除去債務	4,924	4,924	-	-		
その他	35,212	33,469	23,179	91,861	b, c, g	その他の流動負債
流動負債合計	471,759	-	69,605	541,365		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	783,310	-	-	783,310		有利子負債
リース債務	33,546	-	161,113	194,660	b	リース負債
資産除去債務	23,466	-	-	23,466		引当金
繰延税金負債	22,604	-	-	22,604		繰延税金負債
その他	8,517	-	-	8,517		その他の非流動負債
固定負債合計	871,445	-	161,113	1,032,559		非流動負債合計
負債合計	1,343,205	-	230,719	1,573,924		負債合計
純資産の部						資本
資本金	652,354	-	-	652,354		資本金
資本剰余金	642,454	-	1,715	640,738	e	資本剰余金
利益剰余金	298,104	-	103,139	401,244	a, b, c, e, f	利益剰余金
自己株式	155	-	-	155		自己株式
	996,548	-	104,855	891,692		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	996,548	-	104,855	891,692		資本合計
負債純資産合計	2,339,753	-	125,863	2,465,617		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年9月30日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	993,599	-	-	993,599		現金及び現金同等物
売掛金	272,853	19,812	-	292,666		営業債権及びその他の 債権
仕掛品	408	-	-	408		棚卸資産
前払費用	32,525	32,525	-	-		
その他	24,825	24,825	-	-		
貸倒引当金	2,585	2,585	-	-		
	-	34,952	4,049	30,903	b	その他の流動資産
流動資産合計	1,321,626	-	4,049	1,317,577		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	95,956	51,248	5,504	50,212	b	有形固定資産
	-	51,248	168,559	219,808	b	使用権資産
	-	366,974	38,767	328,206	a	のれん
無形固定資産	583,260	366,974	15,028	231,314	f	無形資産
投資その他の資産	200,254	1,362	14,280	184,612	f	その他の金融資産
	-	1,362	5,670	7,032	g	繰延税金資産
固定資産合計	879,472	-	141,714	1,021,186		非流動資産合計
資産合計	2,201,099	-	137,664	2,338,764		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	126,672	35,997	-	162,670		営業債務及びその他の債務
	-	12,508	-	12,508		契約負債
1年以内返済予定の長期借入金	186,592	-	-	186,592		有利子負債
リース債務	7,225	-	49,772	56,998	b	リース負債
未払金	36,972	36,972	-	-		
未払費用	14,834	14,834	-	-		
未払法人税等	9,824	-	8,103	1,721	g	未払法人所得税等
前受金	12,508	12,508	-	-		
賞与引当金	31,948	31,948	-	-		
その他	28,782	47,757	30,039	106,579	b, c, g	その他の流動負債
流動負債合計	455,360	-	71,709	527,069		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	637,666	-	-	637,666		有利子負債
リース債務	26,684	-	121,995	148,679	b	リース負債
資産除去債務	23,498	-	-	23,498		引当金
繰延税金負債	18,269	-	3,368	21,637		繰延税金負債
固定負債合計	706,118	-	125,363	831,482		非流動負債合計
負債合計	1,161,479	-	197,072	1,358,551		負債合計
純資産の部						資本
資本金	664,174	-	-	664,174		資本金
資本剰余金	654,274	-	1,715	652,558	e	資本剰余金
利益剰余金	278,196	-	57,691	335,888	a, b, c, e, f	利益剰余金
自己株式	192	-	-	192		自己株式
その他の包括利益累計額	438	-	-	438		その他の資本の構成要素
	1,039,620	-	59,407	980,213		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	1,039,620	-	59,407	980,213		資本合計
負債純資産合計	2,201,099	-	137,664	2,338,764		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至2018年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	543,169	-	-	543,169		売上収益
売上原価	342,324	-	-	342,324		売上原価
売上総利益	200,845	-	-	200,845		売上総利益
販売費及び一般管理費	185,507	-	12,464	173,043	a, b, c, g	販売費及び一般管理費
	-	4,284	1,292	5,577	d	その他の収益
	-	384	952	1,336	d, f	その他の費用
営業利益	15,337	3,900	12,804	32,041		営業利益
営業外収益	4,501	4,501	-	-		
営業外費用	3,298	3,298	-	-		
	-	217	-	217		金融収益
	-	2,914	406	3,320	b	金融費用
税金等調整前四半期純利益	16,539	-	12,398	28,937		税引前四半期利益
法人税等合計	17,890	-	927	16,963	g	法人所得税費用
四半期純利益	1,351	-	13,325	11,974		四半期利益
四半期包括利益	1,351	-	13,325	11,974		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至2019年9月30日）の包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,159,940	-	-	2,159,940		売上収益
売上原価	1,362,594	-	-	1,362,594		売上原価
売上総利益	797,345	-	-	797,345		売上総利益
販売費及び一般管理費	731,014	-	49,062	681,951	a, b, c, g	販売費及び一般管理費
	-	5,470	13,455	18,926	a, d	その他の収益
	-	11,273	2,708	13,981	d, f	その他の費用
営業利益	66,331	5,802	59,810	120,338		営業利益
営業外収益	5,581	5,581	-	-		
営業外費用	10,744	10,744	-	-		
特別損失	8,614	8,614	-	-		
	-	110	-	110		金融収益
	-	8,085	1,488	9,574	b	金融費用
税金等調整前当期純利益	52,553	-	58,321	110,874		税引前当期利益
法人税等合計	34,018	-	451	33,566	g	法人所得税費用
当期純利益	18,534	-	58,773	77,308		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る資本性金融商品 その他の包括利益合計
その他有価証券評価差額 金	438	-	-	438		
その他の包括利益合計	438	-	-	438		
包括利益	18,096	-	58,773	76,870		当期包括利益

調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

a のれん

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。

日本基準ではのれんの修正としていた条件付対価の一部について、IFRSでは収益として計上していません。

移行日時点でIFRSに基づきのれんの回収可能性を評価した結果、新たに減損損失を計上しております。

b リース

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を計上しております。

c 有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を計上しております。

d 総額表示

日本基準では営業外収益に純額で表示していた項目の一部について、IFRSではその他の収益及びその他の費用に総額で表示しております。

e 資本取引

日本基準では費用としていた資本取引の付随コストについて、IFRSでは資本から控除しております。

f 無形資産

日本基準では金融商品としていた資産の一部について、IFRSでは無形資産として表示しております。

g 法人所得税

日本基準では法人税、住民税及び事業税に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。また、日本基準では未払法人税等に表示していた項目の一部について、IFRSではその他の流動負債として表示しております。

h 表示組替

IFRSの規定に準拠するために主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別損失」に表示していた項目について、IFRSでは主に財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含めていた未収入金は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- ・日本基準において「有形固定資産」として表示していた項目の一部について、IFRSでは「使用権資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「前受金」は、IFRSでは「契約負債」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「買掛金」、「未払金」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「受注損失引当金」及び流動負債の「資産除去債務」は、IFRSでは流動負債の「引当金」として表示しております。

利益剰余金に対する調整

	移行日 (2018年10月1日)	前第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)
a のれん	109,977	97,168	48,740
b リース	400	572	952
c 有給休暇	17,275	17,275	18,268
e 資本取引	1,715	1,715	1,715
f 無形資産	-	340	747
その他	9,450	9,821	7,806
合計	116,487	103,139	57,691

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)及び前連結会計年度(自2018年10月1日至2019年9月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

ナレッジスイート株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナレッジスイート株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナレッジスイート株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成された要約四半期連結財務諸表については、前任監査人の四半期レビューの対象となっていない。また、2019年9月30日をもって終了した前連結会計年度の国際会計基準に準拠した連結財務諸表及びIFRS移行日（2018年10月1日）の連結財政状態計算書及びその注記については、前任監査人の監査の対象となっていない。

ただし、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠した2019年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。また、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した2019年9月30日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表及び2018年9月30日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、2019年9月30日をもって終了した連結会計年度に係る当該連結財務諸表に対して2019年12月20日付けで無限定適正意見、2018年9月30日をもって終了した連結会計年度に係る当該連結財務諸表に対して2018年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。